

第107期報告書

第107期定時株主総会招集ご通知添付書類

[平成17年4月1日から平成18年3月31日まで]

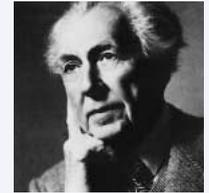
107

スチール! & アイデア!  
ヨドコウ

〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号

TEL. (06)6245-1111 (大代表)

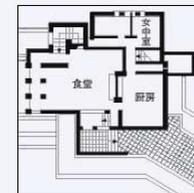
<http://www.yodoko.co.jp/>



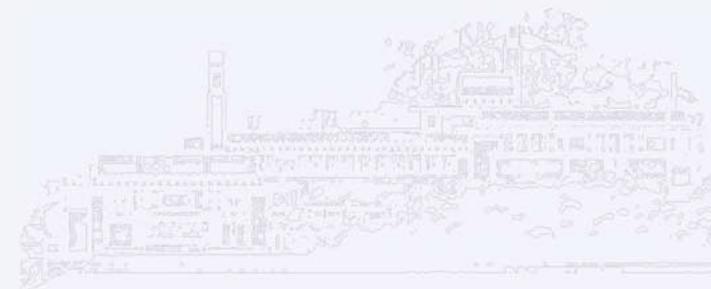
YODOKO Guest House was designed by Frank Lloyd Wright, one of America's foremost architects of the 20th century. The House sits upon a small hill in Ashiya City, Hyogo Prefecture, surrounded by green. It was designated a National Important Cultural Asset in 1974, and has been open to public since 1989. The few valuable works left in Japan by the genius Wright, are introduced here with pictures.



Born in Richmond Center, Wisconsin, USA. Worked at Sullivan's office, becoming independent in 1887. With "organic architecture" as his philosophy, he designed a number of masterpieces mainly of residential architecture, and is reputed as one of the foremost architects of the century. "Kaufmann House" is one of his representative works.



株式会社 淀川製鋼所



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第107期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長

鈴木 鐸志

### 目次

営業報告書	1
1. 営業の概況	1~9
2. 企業集団および会社の概況 (平成18年3月31日現在)	10~17
3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実	17
貸借対照表、損益計算書	18~22
利益処分案	23
会計監査人の監査報告書 謄本	24
監査役会の監査報告書 謄本	25
連結貸借対照表、連結損益計算書	26~30
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	31
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	32
(ご参考) 株主メモ、株価・出来高の推移	33

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、内需関連の個人消費や設備投資などが堅調に推移しました。この背景には、企業がリストラにより設備・雇用・債務の「三つの過剰」の解消に目途をつけ、前向きな設備投資や雇用増加に転じるなど新たな成長を目指した企業活動が本格化したことがあります。当下半年には、輸出も急速な回復を示し、経済指標にも明るさが現れ、日本経済は緩やかな回復傾向を示しました。

鉄鋼業界におきましては、自動車・造船など主要製造業の需要が引き続き旺盛であったほか、設備投資や底堅い住宅投資もあり、当期の粗鋼生産量は前期比0.2%減ながら1億1,271万トンと3年連続で1億1,000万トンを超えると共に、過去5番目の高水準を達成しました。しかし、下半期以降では世界的な在庫や汎用品価格の調整が始まり、日本市場においても薄板3品(熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板)の在庫が4年ぶりの高水準に膨らみ、業界あげての在庫削減に取り組んでおります。

海外市場では、中国の鉄鋼生産設備の増加に歯止めが掛からず、昨年央から東アジア地域の市況が軟化傾向となり、輸出減と価格調整を余儀なくされ、高級品へのシフトが進められたことから、一般汎用材との二極化が現れております。このように、中国鉄鋼業界の生産能力増加の抑制、さらには再編の動向が、今後の鉄鋼需給バランスの改善と鉄鋼市況を左右することとなります。

一方、連結子法人等があります台湾経済は、年前半は原油価格の高騰や中国の経済抑制策の浸透などによる景気の減速感からGDP成長率も低下しましたが、後半には輸出の回復から設備投資や個人消費も伸びて緩やかな回復を示しました。しかし、台湾鉄鋼業界におきましては、中国の急激な設備増強と経済抑制策の影響で鉄鋼市況は大幅な下落を招きました。

このような状況のもとで、当社は、当期入り前から予想されていた熱延鋼板、亜鉛などの原材料価格のさらなる上昇に対応するため、全事業部門において販売価格の改定に引き続き取り組みました結果、当上半期は順調な成果を挙げることができました。しかし、下半期におきましては、薄板在庫が適正とされる水準を大きく上回り、減産による在庫調整に取り組みましたことから生産コストが上昇し、販売数量も大き

く減少しました。結果、亜鉛等の原材料価格の高騰もあり、急激な売上・利益の低迷を余儀なくされました。

通期でみた、当期の当社単体業績は、上半期での好調を受け、売上高は1,086億14百万円(前期比3.9%増)となりました。利益面では、販売価格の改定により原材料の上昇を吸収し、販売費および一般管理費の削減もあって、営業利益は91億67百万円(前期比1.3%増)、さらに金融収支の改善も相俟って、経常利益は124億40百万円(前期比11.8%増)、当期純利益は55億43百万円(前期比9.6%増)となりました。2期連続の増収増益で「成長への回帰」を継続することができました。

また、当社グループの連結業績に大きく影響します台湾のセンユースチール社では、設立以来の最高の業績となった昨年度とは状況が一変しました。中国における設備増強が供給過剰を生み、鉄鋼市況が急落したことにより製品と原材料の価格差が大幅に縮小しました。加えて、原油・亜鉛などの国際価格の高騰により生産コストも上昇し、大きく減益となりました。

当期の当社グループの連結業績としましては、売上高は1,800億35百万円(前期比1.9%増)、利益面では、営業利益が133億47百万円(前期比30.9%減)、経常利益が148億43百万円(前期比24.2%減)、当期純利益が45億92百万円(前期比38.9%減)となりました。

次に各業務内容の概況についてご説明しますと、

### ①鋼板関連事業

売上高は1,634億38百万円、営業利益は132億85百万円であります。

#### <鋼板>

鋼板業務につきましては、当上期は、中国鉄鋼業界の供給増を上回る消費の増加に起因する国際的な鉄不足の中、当社は大幅な原料値上げを順調に製品価格に転嫁することができました。しかし、下期に入り中国での急激な設備増強の結果、



当社呉工場(呉市)

特に汎用品分野で供給過剰となり、国際市場で鋼材価格が下落した影響で国内外に買い控えが広がり、また安値の輸入品の増加もあり、販売価格の下落が続きました。一方、コスト面では中国による旺盛な原料の買い付けで需給が逼迫し、投機資金の流入もあり、主要副原料である亜鉛、アルミが高騰を続けました。このような中、当社は提案型営業を基にコスト削減および採算重視の選択受注に徹し、当期の実績は販売数量は減少となりましたが、売上高では増収となりました。

台湾のセンユースチール社では、激変する国内外の鋼材市況に即応し、販売価格の維持に努めましたが、鋼材市況急落の影響を大きく受け、販売数量、売上高ともに前期を下回る結果となりました。なお、カラー鋼板や中国向けのコンピュータケース用めっき鋼板が伸びてきていることから、今後は商品の差別化、高級化を推し進めて収益向上に注力してまいります。

新製品、新用途開発につきましては、ヨドコウの高級屋根材に新たな意匠性を加えた「ヨドハイブリッドグラデーション」を開発し、高級壁材「ヨドスーパーバリアカラーGL」はエコキュート(電気温水器)を始めとする屋外器物にも用途展開を行い、お客様より高い評価を得ております。さらに、環境に優しい企業を目指すヨドコウのクロムフリー化は、各種メッキ鋼板、内装・器物用カラーに加え、外装用クロムフリーカラーの開発を完了しております。

鋼板部門では、今後ともコア事業であるカラー鋼板の開発、拡販に注力してまいります。

#### <建 材>

建材業務につきましては、顧客サービスと採算を重視した販売政策に注力しました。建材商品は、需給環境の追い風と旺盛な設備投資を背景に主力の屋根材「ヨドルーフ」の価格維持を図ると共に、量よりも質を重視した選別受注に努め、戦略的販売地域の設定など、利益を重視した販売政策を推し進めました。また、外壁材では、住宅向け商材の価格値戻しとオンリーワン商品である非住宅商材「ヨド不燃パネル バリアロック」の拡販キャンペーンを実施することにより、採算の向上と販売数量の増加を図りました。その結果、年度後半の流通在庫の積み上りなど市況に変化はあったものの、採算重視の販売政策は売上高および収益向上に貢献しました。

工事関連では、デフレ傾向の終息と共に、工場・物流センター・商業施設などの大型物件が成約に結びつき、「ダイハツ滋賀第5機械工場」「イトーキ滋賀物流センター」「ケーズデンキ堺本店」などの屋根・壁物件の完工が、大きく売上に寄りました。また、安全を最優先した請負体制と品質確保の安心施工に努めましたことで、ヨドコウの「信頼された工事力」に対してお客様から高い評価を得ております。

エクステリア商品は、素材の鋼板やダンボールなどの副資材の値上げによるコスト増から同業他社が価格改定をせざるを得ない中、当社はさらなるコスト削減と販売経費の見直しにより、販売価格の据え置きを継続しました。前期に発売しました「ヨド蔵MD」、新デザインの「ヨド物置エスモ」が市場で高く評価され、また積極的な店頭展示も相俟って販売数量、売上高共に前年を上回る実績となりました。

今後はヨド物置に最大の力を置き、同時に新商品の開発、施工店会との連携による大型商品の一層のシェアアップに注力してまいります。

広域ソリューション部門では、商業店舗の全国展開を図るお客様に対し、顧客ニーズに沿った商品開発や設計提案を行い、「ルーフ」「物置」「ダストピット」などの建



ダストピット(ゴミ収納庫)

材・エクステリア商品の拡販に大きく貢献しました。

建材部門では、今後とも「顧客満足度NO.1」を合言葉に、商品の開発とサービスを提供してまいります。

## ②電炉関連事業

売上高は88億43百万円、営業損失は1億21百万円であります。

### <ロール>

ロール業務につきましては、鉄鋼向けロールは、前期に引き続き最大納入先の鉄鋼業界が概ね好調であったことにより、高水準の出荷となりました。特に中国向けの厚板用ワークロールの出荷が好調でした。また、原材料価格の高騰に対しましては、コスト削減および販売価格の改定を実施しました。製紙業界向けロールにつきましては、ここ数年設備投資が低迷しておりました当業界に明るさが見え、当期は大型設備を出荷したことにより、売上高は大幅増収となりました。

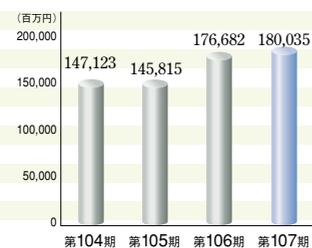
今後は、海外物件を含めて、引き続き高水準の需要が見込まれる大型鉄鋼用ロール、製紙業界向けロールおよび設備の受注拡大に努めてまいります。

### <グレーチング>

グレーチング業務につきましては、鋼材と亜鉛等の価格高騰や市場における供給過剰もあり、採算面で厳しい結果となりました。

当社の機能を重視した新商品(越流対策=ウォーターフォールズ、重量軽減装置=かるがる、コイン・キー等の落下防止=リブX)の設計PRの効果もあり、雪国に於ける投雪溝用グレーチングとして、かるがるグレーチングが東北各県で、ウォーター

●売上高(連結)



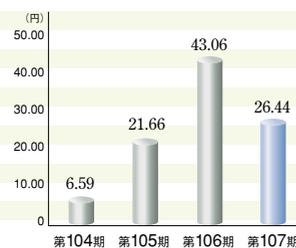
●経常利益(連結)



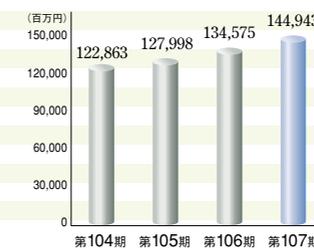
●当期純利益(連結)



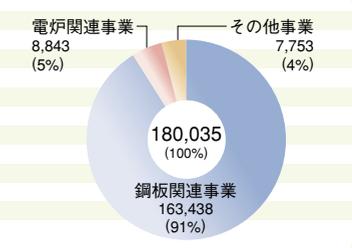
●1株当たり当期純利益(連結)



●純資産(連結)



●当期セグメント別売上高構成比  
(平成17年度通期)



フォールズが都市部で採用されました。

今後とも新商品開発に注力し、受注拡大に努めてまいります。

### ヨドウォーターフォールズ(越流対策グレーチング)

1時間当たりの降雨量が90mmになる集中豪雨の時でも、水がグレーチング上を流れてしまう越流現象を抑え冠水を防ぐ画期的なグレーチングです。



#### ■メカニズム図解



### ③その他事業

売上高は77億53百万円、営業利益は11億33百万円であります。

その他業務のエンジニアリング事業につきましては、国内向けに小波用特殊横型波付装置、他方海外向けでは、アプリカ向けに剪断機および横型波付機、東南アジア向けに塗装設備などの納入を行いました。また、ビル等の賃貸収入は増加いたしました。また、不動産販売、副産物等の売上減により、若干の減収となりました。

## (2) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は55億94百万円であり、主要なものは次のとおりであります。

- ①センユースチール社廃酸処理設備  
1,095百万円
- ②当社大阪工場建材倉庫  
616百万円



当社大阪工場建材倉庫

資金調達については、機動的な資金の確保を目的として、複数の金融機関との間で223億円のコミットメントラインを設定しております。

## (3) 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、世界的資金余剰を背景に、地政学的リスクを誘因として高止まりする原油価格が世界経済に重くのしかかっており、景気の先行きにも大きな懸念が表明されております。また、日米金利差の縮小を見込んで円高圧力が高まりつつあり、今後海外取引環境が一変する可能性もあります。

鉄鋼業界では、国内での薄板3品の過剰といわれた在庫も、減産効果で徐々に収まる気配を見せており、海外での中国における過剰設備・生産による東アジア市場への影響を引き続き注視する必要がありますが、市場環境は漸く改善に向かいつつあります。

当社グループといたしましては、漸く明るさの見てきた国内外の市場環境のもとで、3年目に入ります「成長への回帰」の継続を目指し、「顧客への対応力強化と顧客基盤の強固化による売上拡大」「低価格を実現できる生産技術革新によるローコストオペレーション」「中核となる顧客ニーズの進行方向への対応」「企業の社会的責任としてステークホルダーへの還元とコンプライアンスの重視」の4点を重点施策としてまいります。

今後とも原材料価格の上昇が予想され、販売価格改定を進める必要があります。各部門・各関係会社間の連携強化により、生産・販売政策の効率化を進め、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 企業集団および当社の過去3年間の業績の推移

### ① 企業集団の過去3年間の業績の推移

区 分	第104期 (平成15年3月期)	第105期 (平成16年3月期)	第106期 (平成17年3月期)	第107期 (平成18年3月期) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	147,123	145,815	176,682	180,035
経常利益 (百万円)	8,937	10,631	19,579	14,843
当期純利益 (百万円)	1,225	3,925	7,517	4,592
1株当たり 当期純利益 (円)	6.59	21.66	43.06	26.44
純資産 (百万円)	122,863	127,998	134,575	144,943

第104期は、中国、韓国を中心としたアジア向けの輸出の好調で輸出は拡大しました。一方、国内では失業増、所得環境の悪化、株価下落等で景気は息切れ感が鮮明となり方向性が見出せない状況になりました。このような状況のもとで、不採算事業からの撤退、収益力強化、資産の健全化を図りました結果、事業構造改革損失、棚卸資産評価方法変更時差額等の特別損失を計上しましたが、当期純利益（前期は純損失）の計上となりました。

第105期は、輸出と設備投資が持ち直し、景況感の改善が徐々に進みました。鉄鋼業界でもアジア向け輸出が好調に推移し、同時に国際鋼材価格の上昇により販売価格の改善も進展しましたが、一方で原料、海上運賃等の高騰によるコストアップ要因も生み出しました。このような状況のもとで、原材料価格高騰に対処すべく、鋼板価格は正に注力し、新商品の開発、販売力の強化、在庫削減にも努めました結果、前期には多額の特別損失を計上しておりましたこともあり、当期純利益は大幅に増加いたしました。

第106期は、前期より引き続き景気の回復感を強めてまいりましたが、中間期末頃の海外景気減速、原油高等の影響で景気が踊り場に入った可能性も高いと考えられます。鉄鋼業界では内外鋼材需要が好調に推移しましたが、鉄鉱石、石炭など原材料価格が急騰しました。このような状況のもとで、当期入り前より全事業部門における最重要課題として販売価格の改定に取組みました結果、大幅に売上増となり原材料費や物流費の上昇を吸収し利益面においても大幅に増加いたしました。

第107期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除）に基づいて算出しております。  
2. 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して算出しております。

### ② 当社の過去3年間の業績の推移

区 分	第104期 (平成15年3月期)	第105期 (平成16年3月期)	第106期 (平成17年3月期)	第107期 (平成18年3月期)
売上高 (百万円)	90,829	89,650	104,581	108,614
経常利益 (百万円)	5,066	6,214	11,125	12,440
当期純利益 (百万円)	231	3,009	5,058	5,543
1株当たり 当期純利益 (円)	1.25	16.38	28.45	31.47
純資産 (百万円)	120,522	125,657	129,540	140,615

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除）に基づいて算出しております。  
2. 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して算出しております。

## 2. 企業集団および会社の概況 (平成18年3月31日現在)

### (1) 企業集団の主要な事業内容

事業内容	主 な 製 品
鋼板関連事業	冷延鋼板、磨帯鋼、カラー鋼板、ガルバリウム鋼板他の表面処理鋼板 建築材料(屋根材、壁材等)、建設工事の設計および施工 エクステリア商品(物置、ガレージ、カーポート等) 環境景観商品(シェルター、ゴミ収納庫、玄米冷蔵庫等)
電炉関連事業	鉄鋼用ロール、製紙用ロール等、グレーチング
その他事業	機械プラント、ビル賃貸、ゴルフ場経営、駐車場経営、倉庫業、運送業

### (2) 企業集団の主要な営業所および工場

当 社	本 社	大阪市中央区南本町四丁目1番1号
	支 社	東京都中央区新富一丁目3番7号
	営業所	札幌、盛岡、仙台、新潟、長野、高崎 東京建材、横浜、静岡、北陸、名古屋 大阪建材、神戸、岡山、福山、広島 高松、高知、八幡、福岡、鹿児島
	工 場	大阪(大阪府)、呉(広島県)、市川(千葉県) 福井(福井県)、泉大津(大阪府)
高田鋼材工業株式会社	本 社	大阪市大正区鶴町五丁目3番50号
盛餘股份有限公司 (センユースチール社)	本 社	中華民国 高雄市(台湾)
白洋産業株式会社	本 社	大阪市中央区南本町四丁目1番1号
京葉鉄鋼埠頭株式会社	本 社	市川市高谷新町5番地
ヨドコウ興発株式会社	本 社	大阪市中央区南本町四丁目1番1号
株式会社佐渡島	本 社	大阪市中央区南船場四丁目12番8号

### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 753,814,067株  
 ② 発行済株式の総数 184,186,153株  
 ③ 株主数 11,056名  
 ④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,113 <sup>千株</sup>	6.03 %	— <sup>千株</sup>	— %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,270	5.03	—	—
みずほ信託銀行株式会社	5,470	2.96	5,002	0.08
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	5,379	2.92	—	—
株式会社りそな銀行	5,342	2.90	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	5,310	2.88	—	—
日本生命保険相互会社	3,866	2.09	—	—

- (注) 1. 当社は、平成18年3月31日現在の株式会社りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスの株式7,963,750株(出資比率0.03%)を所有しております。  
 2. 当社は、平成18年3月31日現在の株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式6,698株(出資比率0.05%)を所有しております。なお、退職給付信託に拠出した信託財産を含めると9,428株(出資比率0.07%)となります。  
 3. 当社は、自己株式10,288,596株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

#### ① 取得株式

普通株式 1,555,271株  
 取得価額の総額 901,096,510円

※上記のうち、平成17年6月29日開催の定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買付けた自己株式はありません。

#### ② 処分株式・単元未満株式の売渡しによる自己株式の処分

普通株式 2,377株  
 処分価額の総額 961,715円

#### ③ 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

#### ④ 決算期における保有株式

普通株式 10,288,596株

## (5) 新株予約権に関する事項

## ①現に発行している新株予約権(平成18年3月31日現在)

	発行日	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	新株予約権の発行価額
2004年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	平成16年 7月12日	81個	当社普通株式 81,000株	無償
2005年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	平成17年 7月14日	62個	当社普通株式 62,000株	無償

## ②当期中に株主以外の者に対し有利な条件で発行した新株予約権

2005年7月発行新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

## (i) 新株予約権の内容

発行日	平成17年7月14日
新株予約権の数	62個 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式 62,000株
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)
権利行使期間	平成17年7月15日から平成37年6月29日まで
その他の新株予約権の行使の条件	(ア) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (イ) 前記(ア)にかかわらず、平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (ウ) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
新株予約権の消却事由および消却の条件	(ア) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができるものとする。 (イ) 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の有利な条件の内容	当社の取締役および執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で発行した。

## (ii) 新株予約権の割当を受けた者の氏名および割当てを受けた新株予約権の数等

## (ア) 当社の取締役

地位	氏名	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数
代表取締役社長	鈴木 鐸志	12 個	普通株式 12,000 株
代表取締役	中島 聰	8	普通株式 8,000
取締役	森田 淳一	7	普通株式 7,000
取締役	重廣 紀義	7	普通株式 7,000
取締役	吉田 栄作	4	普通株式 4,000
取締役	國保 善次	4	普通株式 4,000

(注) 地位は、割当時点のものを記載しております。

## (イ) 当社の執行役員

地位	氏名	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数
常務執行役員	河本 光弘	4 個	普通株式 4,000 株
上席執行役員	寺田 剛尚	2	普通株式 2,000
上席執行役員	大森 眞	2	普通株式 2,000
上席執行役員	辻 克己	2	普通株式 2,000
執行役員	遠山 巽	2	普通株式 2,000
執行役員	阪口 修司	2	普通株式 2,000
執行役員	大森 豊実	2	普通株式 2,000
執行役員	西村 修	2	普通株式 2,000
執行役員	河本 隆明	2	普通株式 2,000

(注) 地位は、割当時点のものを記載しております。

## (6) 企業集団および当社の従業員状況

### ① 企業集団の従業員状況

事業セグメント	従業員数	前期末比増減
鋼板関連事業	1,724 名	43名減
電炉関連事業	260	—
その他事業	331	2名減
全社(共通)	75	2名減
合計	2,390	47名減

(注) 1. 従業員数には嘱託・雇員・出向者は含みません。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社(親会社)の管理部門に係るものであります。

### ② 当社の従業員状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,372 名	48名減	39.8 歳	19.2 年

(注) 従業員数には嘱託・雇員・出向者は含みません。

## (7) 企業結合の状況

### ① 重要な子法人等および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(子法人等)			
高田鋼材工業株式会社	295 百万円	100.0 %	鋼板の加工および販売
盛餘股份有限公司 (センユースチール社)	百万タイワンドル 3,211	52.1	鉄鋼製品の製造および販売
白洋産業株式会社	370 百万円	50.0	鉄鋼卸業、運送業
京葉鉄鋼埠頭株式会社	300	50.0	倉庫業
ヨドコウ興発株式会社	100	100.0	ゴルフ場等経営および不動産賃貸
(関連会社)			
株式会社佐渡島	400	50.0	鉄鋼卸業

当社の連結子法人等は、上記の記載のうち5社であり、関連会社は株式会社佐渡島(持分法適用会社)の1社であります。また、企業結合の成果は「1. 営業の概況(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載しております。

### ② 技術提携の状況

主要な技術導入先は、クスター社(ドイツ)であります。また、主要な技術供与先は、センユースチール社(台湾)であります。

## (8) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

## (9) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	鈴木 鐸志	
代表取締役	中島 聰	工場統括担当、エンジニアリング部担当
取締役	森田 淳一	管理本部長、関係会社担当
取締役	重廣 紀義	建材本部長、グレーチング部担当
取締役	吉田 栄作	鋼板本部長
取締役	國保 善次	盛餘股份有限公司董事長
監査役(常勤)	今村 靖雄	
監査役(常勤)	天谷 薫	
監査役	川西 淳一郎	公認会計士
監査役	今西 康訓	弁護士

- (注) 1. 監査役 川西 淳一郎、今西 康訓の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。  
取締役國保善次氏は平成17年6月29日開催の第106期定時株主総会において新たに選任され、取締役役に就任いたしました。

(ご参考)

当社では、経営にかかわる意思決定機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入しており、平成18年3月31日現在の執行役員の氏名、地位および担当は次のとおりであります。

氏名	会社における地位	担当または主な職業
中島 聰	専務執行役員	工場統括担当、エンジニアリング部担当
森田 淳一	専務執行役員	管理本部長、関係会社担当
重廣 紀義	専務執行役員	建材本部長、グレーチング部担当
吉田 栄作	常務執行役員	鋼板本部長
國保 善次	常務執行役員	盛餘股份有限公司董事長
河本 光弘	常務執行役員	大阪工場長、ロール販売本部長
寺田 剛尚	上席執行役員	経理・財務担当
大森 眞	上席執行役員	鋼板本部副本部長兼東京支社長
辻 克己	上席執行役員	経営企画室長
遠山 巽	執行役員	建材本部副本部長
阪口 修司	執行役員	本社鋼板部長
大森 豊実	執行役員	東京支社鋼板部長
西村 修	執行役員	市川工場長
河本 隆明	執行役員	呉工場長

## (10) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

①	当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	33百万円
②	上記①の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	27百万円
③	上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	27百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

## 3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

(注) 本報告書中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 [平成18年3月31日現在]

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年3月31日現在	前期(ご参考) 平成17年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	[ 77,161 ]	[ 81,019 ]
現金および預金	10,175	13,794
受取手形	3,195	2,530
売掛金	29,718	34,880
有価証券	793	3,072
製成品	10,938	8,001
原材料	6,510	2,989
仕掛品	3,610	2,813
販売用不動産	883	883
前払費用	1,112	1,076
前払税金	224	100
短期貸付	34	32
信託受益権	6,630	7,338
繰上税金資産	1,699	1,839
繰上利益引当金	1,046	1,181
貸倒引当金	587	487
	△2	△3
<b>固定資産</b>	[ 97,559 ]	[ 85,693 ]
<b>有形固定資産</b>	( 34,217 )	( 37,307 )
建物	11,286	11,091
構築物	1,941	1,952
機械装置	10,532	11,864
車両運搬具	54	58
工具器具備品	925	925
土地	9,194	11,353
建設仮勘定	281	61
<b>無形固定資産</b>	( 246 )	( 275 )
施設利用権	2	5
ソフトウェア	205	59
その他	38	210
<b>投資その他の資産</b>	( 63,095 )	( 48,111 )
投資有価証券	46,907	30,198
子会社株	15,119	18,355
長期貸付	49	62
長期前払費用	51	59
その他の引当金	967	1,004
投資損失引当金	—	△1,546
貸倒引当金	△1	△22
<b>資産合計</b>	<b>174,720</b>	<b>166,713</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年3月31日現在	前期(ご参考) 平成17年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	[ 20,399 ]	[ 27,993 ]
支払手形	2,181	2,430
買掛金	10,412	10,534
短期借入金	—	4,600
未払金	1,759	1,038
未払法人税等	2,112	3,969
未払事業所税	129	128
未払消費税等	—	473
未払費用	1,943	2,269
前受金	145	378
預賞金	56	52
賞与引当金	1,034	1,032
その他	623	1,085
<b>固定負債</b>	[ 13,706 ]	[ 9,179 ]
退職給付引当金	4,963	5,144
長期預り保証金	1,051	1,024
繰上税金負債	7,484	2,803
その他	206	206
<b>負債合計</b>	<b>34,105</b>	<b>37,173</b>
<b>【資本の部】</b>		
<b>資本</b>	[ 23,220 ]	[ 23,220 ]
<b>資本剰余金</b>	[ 23,498 ]	[ 23,497 ]
資本準備金	( 5,805 )	( 5,805 )
その他資本剰余金	( 17,693 )	( 17,692 )
資本金および資本準備金減少差益	17,691	17,691
自己株式処分差益	1	0
<b>利益剰余金</b>	[ 80,607 ]	[ 77,912 ]
任意積立金	( 69,977 )	( 67,079 )
固定資産圧縮積立金	1,595	1,696
別途積立金	68,382	65,382
当期末処分利益	( 10,630 )	( 10,833 )
株式等評価差額金	[ 17,495 ]	[ 8,216 ]
自己株式	[ △4,207 ]	[ △3,307 ]
<b>資本合計</b>	<b>140,615</b>	<b>129,540</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>174,720</b>	<b>166,713</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額の「0」は百万円未満の在高を意味しております。

# 損益計算書

[平成17年4月1日から平成18年3月31日まで]

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期(ご参考) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	108,614	104,581
売上高	108,614	104,581
営業費用	99,447	95,528
売上原価	86,508	82,321
販売費および一般管理費	12,938	13,206
営業利益	9,167	9,053
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	3,507	2,295
受取利息	208	128
受取配当金	3,050	1,889
その他	249	277
営業外費用	235	223
支払利息	47	61
その他	188	162
経常利益	12,440	11,125
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	35	101
貸倒引当金戻入額	2	26
投資有価証券売却益	—	49
その他	33	25
特別損失	4,044	2,570
固定資産除却損	186	216
投資有価証券評価損	1,688	23
減損損失	2,169	—
投資損失引当金繰入額	—	1,546
販売用不動産評価損	—	455
その他	—	328
税引前当期純利益	8,431	8,655
法人税、住民税および事業税	4,388	4,641
法人税等調整額	△1,500	△1,044
当期純利益	5,543	5,058
前期繰越利益	6,304	6,652
中間配当額	1,217	877
当期末処分利益	10,630	10,833

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券 ……………償却原価法(定額法)
- ②子会社株式および関連会社株式 ……………移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
  - ・時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法
  - ・時価のないもの ……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ①鋼板、建材、グレーチング製品および同仕掛品 ……………総平均法による原価法
- ②ロール製品および同仕掛品、販売用不動産 ……………個別法による原価法
- ③原材料 ……………総平均法による原価法
- ④貯蔵品 ……………先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産 ……………定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備は除く。)については定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
 建物 3～50年、機械装置 3～17年
- ②無形固定資産 ……………定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上方法

- ①貸倒引当金 ……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金 ……………従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
- ③退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。
- ④投資損失引当金 ……………子会社に係る損失に備えるため、当該会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の取り扱いについては税抜方式を採用している。

# 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,630,139,388
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	82,772,075
計	10,712,911,463
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	1,565,078,013
1株につき9円	
役 員 賞 与 金	59,000,000
(うち監査役分)	( 6,000,000 )
別 途 積 立 金	3,000,000,000
計	4,624,078,013
次 期 繰 越 利 益	6,088,833,450

(注) 平成17年12月1日に1,217,450,892円(1株につき7円)の中間配当を実施しております。

(7) 退職給付債務に関する事項	当 期	前 期
①退職一時金制度	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	△ 6,183	△ 6,019
ロ. 退職給付信託	1,382	734
ハ. 未積立退職給付債務	△ 4,800	△ 5,284
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 163	139
ホ. 退職給付引当金	△ 4,963	△ 5,144
②適格退職年金制度	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	△ 3,746	△ 4,073
ロ. 年金資産	4,259	3,576
ハ. 退職給付信託	1,290	685
ニ. 未積立退職給付債務	1,804	188
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 1,417	211
ヘ. 前払年金費用	387	400
2. 貸借対照表の注記	当 期	前 期
(1) 子会社に対する短期金銭債権	2,154百万円	2,145百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債務	118百万円	73百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	112,394百万円	110,195百万円
(4) 担保に供している資産		
	有形固定資産 20,093百万円	23,195百万円
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ルーフ成型機の一部、電子計算機および営業車についてはリース契約により使用している。		
(6) 保証債務	164百万円	152百万円
(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	17,495百万円	8,216百万円
3. 損益計算書の注記	当 期	前 期
(1) 子会社との取引高		
①売上高	500百万円	487百万円
②仕入高	489百万円	450百万円
③営業取引以外の取引高	137百万円	112百万円
(2) 1株当たり当期純利益	31円47銭	28円45銭

(会計方針の変更)

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより税引前当期純利益は2,169百万円減少している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月15日

株式会社淀川製鋼所  
取締役会 御中

新日本監査法人	
指 定 社 員	公認会計士 橋留 隆志 (印)
業務執行社員	
指 定 社 員	公認会計士 寺澤 豊 (印)
業務執行社員	
指 定 社 員	公認会計士 伊藤 嘉章 (印)
業務執行社員	

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社淀川製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。  
会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているが、これは同会計基準が当営業年度より適用されることによるものであり、相当と認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要  
各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。
2. 監査の結果  
(1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。  
(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。  
(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。  
(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。  
(5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。  
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年 5月18日

株式会社淀川製鋼所	監査役会
監査役(常勤)	今村 靖雄 (印)
監査役(常勤)	天谷 薫 (印)
監 査 役	川西 淳一郎 (印)
監 査 役	今西 康訓 (印)

(注) 監査役川西淳一郎及び監査役今西康訓は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表 [平成18年3月31日現在]

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年3月31日現在	前期(ご参考) 平成17年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	[ 90,560 ]	[ 98,580 ]
現金および預金	13,092	16,577
受取手形および売掛金	38,008	45,016
有価証券	1,263	5,093
棚卸資産	31,196	23,740
繰延税金資産	1,339	1,338
その他	5,886	7,161
貸倒引当金	△226	△347
<b>固定資産</b>	[ 118,356 ]	[ 102,458 ]
<b>有形固定資産</b>	( 64,239 )	( 65,910 )
建物および構築物	19,737	19,506
機械装置および運搬具	20,345	21,707
土地	20,907	23,037
建設仮勘定	2,047	457
その他	1,200	1,202
<b>無形固定資産</b>	( 436 )	( 465 )
<b>投資その他の資産</b>	( 53,680 )	( 36,083 )
投資有価証券	51,360	34,054
長期貸付金	237	258
繰延税金資産	470	386
その他	1,673	1,611
貸倒引当金	△60	△227
<b>資産合計</b>	<b>208,917</b>	<b>201,039</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年3月31日現在	前期(ご参考) 平成17年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	[ 25,953 ]	[ 36,166 ]
支払手形および買掛金	15,402	16,988
短期借入金	—	4,600
未払法人税等	2,793	5,816
賞与引当金	1,158	1,158
その他	6,598	7,602
<b>固定負債</b>	[ 23,413 ]	[ 16,374 ]
繰延税金負債	8,876	3,410
再評価に係る繰延税金負債	2,368	675
退職給付引当金	7,516	7,382
役員退職引当金	107	89
その他	4,544	4,816
<b>負債合計</b>	<b>49,366</b>	<b>52,541</b>
<b>【少数株主持分】</b>	[ 14,606 ]	[ 13,922 ]
<b>【資本の部】</b>		
資本金	[ 23,220 ]	[ 23,220 ]
資本剰余金	[ 23,740 ]	[ 23,221 ]
利益剰余金	[ 86,843 ]	[ 86,299 ]
土地再評価差額金	[ 302 ]	[ 871 ]
株式等評価差額金	[ 17,744 ]	[ 8,335 ]
為替換算調整勘定	[ △1,315 ]	[ △2,686 ]
自己株式	[ △5,591 ]	[ △4,687 ]
<b>資本合計</b>	<b>144,943</b>	<b>134,575</b>
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>[ 208,917 ]</b>	<b>[ 201,039 ]</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

[平成17年4月1日から平成18年3月31日まで]

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期(ご参考) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	180,035	176,682
売上高	180,035	176,682
営業費用	166,687	157,369
売上原価	150,477	140,506
販売費および一般管理費	16,209	16,863
営業利益	13,347	19,312
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	1,930	943
受取利息	225	211
受取配当金	527	214
持分法による投資利益	484	—
その他	692	518
営業外費用	435	676
支払利息	70	143
持分法による投資損失	—	85
その他	364	447
経常利益	14,843	19,579
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	225	136
固定資産売却益	5	33
貸倒引当金戻入額	185	27
投資有価証券売却益	—	43
その他	35	31
特別損失	3,602	2,627
固定資産除却損	221	243
投資有価証券評価損	—	23
販売用不動産評価損	—	455
関係会社整理損	—	1,461
減損損失	3,381	—
その他	—	444
税金等調整前当期純利益	11,466	17,088
法人税、住民税および事業税	5,813	6,955
法人税等調整額	△522	△478
少数株主利益	1,583	3,093
当期純利益	4,592	7,517

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子法人等 5社  
高田鋼材工業(株)、盛餘股份有限公司(センユースチール社)、白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

#### ②主要な非連結子法人等の名称等

- (株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉  
淀鋼国際股份有限公司  
PCM Steel Processing SDN BHD  
PCM Processing(Thailand)LTD

非連結子法人等の合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に比べて小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の数および主要な会社名

- 非連結子法人等 なし  
関連会社 1社 (株)佐渡島

##### ②持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社の主要会社名および持分法を適用しない理由

- 非連結子法人等 (株)ヨドキャスティング  
ヨドコウ興産(株)  
(株)淀川芙蓉  
淀鋼国際股份有限公司  
PCM Steel Processing SDN BHD  
PCM Processing(Thailand)LTD  
関連会社 フジデン(株)

持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

#### (3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、盛餘股份有限公司の決算日は12月31日である。  
連結計算書類の作成に当たっては、盛餘股份有限公司の同日現在の決算書類を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

## 2. 重要な会計方針等

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)  
②その他有価証券  
・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
・時価のないもの……移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法に基づく原価法により評価している。なお、在外連結子法人等は移動平均法に基づく低価法である。

- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産……当社および国内連結子法人等は定率法を、また、在外連結子法人等は定額法を採用している。  
(ただし、当社および国内連結子法人等は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっている。)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
建物および構築物 3～60年  
機械装置および運搬具 3～36年
- ②無形固定資産……定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。なお、在外連結子法人等は引き当てていない。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。
- ④役員退職引当金……役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、在外連結子法人等は引当てていない。また、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社は役員退職慰労金制度を廃止している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- (7) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、一括償却および5年間の均等償却を行っている。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の取り扱いについては税抜方式を採用している。

3. 連結貸借対照表の注記

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	139,014百万円	133,694百万円
(2) 担保に供している資産		
①土地	733百万円	2,902百万円
②建物および構築物	8,484百万円	8,006百万円
(3) 担保付債務	44百万円	45百万円
(4) 保証債務	709百万円	442百万円

4. 連結損益計算書の注記

	当 期	前 期
1 株当たり当期純利益	26円44銭	43円06銭

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は3,381百万円減少している。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月15日

株式会社淀川製鋼所  
取締役会 御中

新日本監査法人  
指 定 社 員 公認会計士 橋留 隆志 (印)  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 寺澤 豊 (印)  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 伊藤 嘉章 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社淀川製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社淀川製鋼所及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているが、これは同会計基準が当連結会計年度より適用されることによるものであり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期営業年度の連結計算書類(連結貸借対照表及び連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月18日

株式会社淀川製鋼所 監査役会

監査役(常勤)	今村 靖雄	印
監査役(常勤)	天谷 薫	印
監査役	川西 淳一郎	印
監査役	今西 康訓	印

(注) 監査役川西淳一郎及び監査役今西康訓は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(ご参考)

### 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月開催
基 準 日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
単 元 株 式 数	1,000株
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店(各プラネットブースを除く)
郵便物ご送付先 および電話お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
ホームページURL	<a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
公 告 掲 載 新 聞	大阪市において発行する朝日新聞

### 株価・出来高の推移 (東京証券取引所)

